

令和5年度 第2期尾鷲市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る事業実施結果報告（重要業績評価指標(KPI)の実績値等）

《総合的な指標》	重要業績評価指標 (KPI)		現状値 (R2)	実績値 (R4)	目標値 (R8)	単位	実績値 (R5)	実績値/目標値	記入担当課名
	指標①	尾鷲市人口の社会減少抑制数	0	-28	246	人	-8	-3%	政策調整課
	指標②	合計特殊出生率	1.58	1.58	1.82	人	1.53	84%	福祉保健課

基本目標	取組項目(中)	取組項目(小)	重要業績評価指標(KPI)の現状値と目標値					実績値及び事業効果				KPIに影響する主な事業				実績値を踏まえた取組項目(小)の今後の方針について		記入担当課名		
				重要業績評価指標 (KPI)	説明	現状値 基準値 (R2)	実績値 (R4)	目標値 (R8)	単位	実績値 (R5)	実績値/ 目標値	KPIの達成度が50%以下 の場合は、その理由	事業効果	事業名称	決算額 (千円)	地方創生 推進交付 金対象額 (千円)	今後の方針		今後の方針の理由	
1 稼ぐまちをつくとともに、安心して働けるようにする	(1) まちの特性に応じた、生産性が高く、稼ぐまちの実現	①農業の担い手の確保・後継者対策(第7次総計3ー1農業①)	指標①	就業者数(市内在住)	市税概要	5,879	5,661	6,028	人	5,531	92%								税務課	
			指標②	一人当たり市民所得	市税概要	2,761	2,913	2,931	千円	2,954	101%								税務課	
		②農業の安定経営に向けた支援(第7次総計3ー1農業②)	指標①	耕作放棄地面積	以前耕作していた土地で、過去1年以上作物を作付け(栽培)をせず、この数年の間に再び作付け(栽培)する意思のない土地。耕地面積2,300a(H27農林業センサス)	1,695	1,681	1,598	a	1,669	27%	5年間で100a改善していく目標であり、R5,10月より協力隊を導入し、R6年度より遊休農地の活用対策に本格的に着手	地方創生に効果がなかった	農業委員会運営費事業	2,068	0	③特に見直しをせず事業を継続する	みどりの食料システム戦略緊急対策事業による、有機農産地づくりの取組を継続することで、農産物の付加価値向上と新たな有機農業者の獲得が見込まれる。 遊休農地対策については、遊休農地の利用権を後継者に移転することで11.7aの遊休農地の解消に繋がったが、今後はさらなる遊休農地解消に向けて、遊休農地活用地域おこし協力隊を導入し、農地バンクや、遊休化した農地を市民農園として活用するなどの、新たな取り組みに着手していく。	水産農林課	
			指標②	農業経営体数	農産物の生産を行うか又は委託を受けて農作業を行い、一定の条件を満たすもの	21	21	23	経営体	21	91%		地方創生に効果があった	みどりの食料システム戦略緊急対策事業	7,614	0			水産農林課	
			指標③	農業産出額	市区町村別の品目ごとの年間生産数量に品目ごとの農家庭先販売価格を乗じたもの	90,000	70,000	100,000	千円	70,000	70%		地方創生に効果があった	みどりの食料システム戦略緊急対策事業	7,614	0			水産農林課	
			③農地の保全と有効活用(第7次総計3ー1農業③)	指標①	農業経営体数	農産物の生産を行うか又は委託を受けて農作業を行い、一定の条件を満たすもの	21	21	23	経営体	21	91%		地方創生に効果があった	みどりの食料システム戦略緊急対策事業	7,614	0	③特に見直しをせず事業を継続する	みどりの食料システム戦略緊急対策事業による、有機農産地づくりの取組を継続することで、農産物の付加価値向上と新たな有機農業者の獲得が見込まれる。 獣害対策については、猟友会の高齢化により、有害鳥獣の捕獲が伸び悩んでいることから、獣害対策を推進する地域おこし協力隊を導入し、狩猟の魅力発信や、獣害パトロールの強化など、様々な活動を展開していく。	水産農林課
				指標②	農業産出額	市区町村別の品目ごとの年間生産数量に品目ごとの農家庭先販売価格を乗じたもの	90,000	70,000	100,000	千円	70,000	70%		地方創生に効果があった	みどりの食料システム戦略緊急対策事業	7,614	0			水産農林課
				指標③	対象鳥獣捕獲頭数	尾鷲市鳥獣被害防止計画において過去の被害と捕獲実績から対象鳥獣による森林被害・生活被害が多くみられるため、これらの被害軽減を目的として設定したもの	790	410	790	頭	457	58%		地方創生に効果があった	有害鳥獣対策事業	6,064	0			水産農林課
		④林業の担い手の確保・後継者対策(第7次総計3ー2林業①)	指標①	耕作放棄地面積	以前耕作していた土地で、過去1年以上作物を作付け(栽培)をせず、この数年の間に再び作付け(栽培)する意思のない土地。耕地面積2,300a(H27農林業センサス)	1,695	1,681	1,598	a	1,669	27%	5年間で100a改善していく目標であり、R5,10月より協力隊を導入し、R6年度より遊休農地の活用対策に本格的に着手	地方創生に効果があった	農業委員会運営費事業	2,068	0	②事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った)	遊休農地対策については、遊休農地の利用権を後継者に移転することで11.7aの遊休農地の解消に繋がったが、今後はさらなる遊休農地解消に向けて、遊休農地活用地域おこし協力隊を導入し、農地バンクや、遊休化した農地を市民農園として活用するなどの、新たな取り組みに着手していく。	水産農林課	
			指標②	森林環境譲与税による団地化及び間伐面積	市の民間所有人工林約6,500haの内、経営管理されていない森林を区域毎に団地化し、間伐を実施する。	0	25	100	ha	50	50%	計画的に、対象地域の拡大を目指していく予定であるため。	地方創生に効果があった	森林経営管理事業	12,268	0			③特に見直しをせず事業を継続する	水産農林課
			指標③	パートナーシップ協定数	木育(教育)を通じて、都市部の企業・団体との連携を目指す。	0	0	3.1	団体	0	0%	R8の目標達成に向けて取り組んでいく	地方創生に効果があった	尾鷲産材活用促進補助金	750	0				水産農林課
		⑤林業の安定経営に向けた支援(第7次総計3ー2林業②)	指標①	尾鷲産材活用促進補助金申請件数	地域産材を使用して新築又は増改築を行った住宅の内、尾鷲産材活用事業補助金を活用された件数	0	4	2	件	1	50%		地方創生に効果がなかった	林業活性化推進費	0	0	③特に見直しをせず事業を継続する	計画に沿って、実施していく。	水産農林課	
			指標②	市有林の管理面積	市有林のうちの経済林、約1,000haにおける、間伐等の施業面積	20	64	200(累計)	ha	106	53%		地方創生に効果がなかった	市有林管理事業	3,290	0			水産農林課	
		⑥森林の保全と有効活用(第7次総計3ー2林業③)	指標①	林道橋数	尾鷲市管理の林道30路線における、39の橋梁のうち修繕を行う林道橋の数	0	5	5	橋	0	0%	令和8年度の5橋目標に向けて、利用頻度及び、工事着手優先順位を変更し、令和6年度から仕切り直し進めた為	地方創生に効果がなかった	農山漁村地域整備交付金事業	0	0	③特に見直しをせず事業を継続する	計画に沿って、実施していく。	水産農林課	
			指標②	Jクレジット認証取得面積	地球温暖化対策のための森林による吸収量認証制度	0	0	90	ha	0	0%	R6認証・発行予定	地方創生に効果がなかった	みんなの森プロジェクト事業	26,810	0			水産農林課	
		⑦水産業の担い手の確保・後継者対策(第7次総計3ー3水産①)	指標①	受託造林管理事業における作業道開設距離	車輻系による、利用間伐の推進を図るための、作業道の開設	0	1,962	4,900(累計)	m	3,992	81%		地方創生に効果がなかった	受託造林管理事業	0	0	③特に見直しをせず事業を継続する	計画に沿って、実施していく。	水産農林課	
			指標①	新規漁業就業者数	漁業体験教室などを受講し、新たに漁業へ就業した累計数	4	6	9(累計)	人	7	78%		地方創生に相当程度効果があった	後継者育成	84	0			③特に見直しをせず事業を継続する	引き続き関係機関と連携しながら、漁業体験等を通じて新規漁業就業者の受け入れを図っていく。
		⑧水産資源の保護・増大と魅力ある漁村づくり(第7次総計3ー3水産③)	指標①	水産基盤の整備・保全(第7次総計3ー3水産④)	漁業総生産量の三重県に占める割合	水産業が持続できるまちを目指すために、漁業総生産量の三重県に占める割合を設定。減少傾向で推移していますが、水産資源の保護・増大や後継者育成等に取り組むことで、現状値を目標として設定。	2.6	3.1	2.6	%	4.4	169%		地方創生に効果がなかった	水産振興費	14,774	0	③特に見直しをせず事業を継続する	漁業資源の維持、増大に必要な生産基盤の管理等に努めていく。 漁港改修については、利用者である漁業者や、みえ外漁漁協と情報共有に努め、利用しやすいように維持補修、改修を国、三重県と協議し予算要望を毎年継続して行うなど、引き続き市管理漁港の改修工事を進めていく。	水産農林課
			指標②	尾鷲湾6箇所、賀田湾8箇所の水質調査	尾鷲湾・賀田湾の水質調査を各箇所、毎月1回、年12回実施しデータを公表。	24	24	24	回	24	100%		地方創生に効果がなかった	漁場の管理保全(水質調査事業)	1,563	0	水産農林課			
			指標③	調理体験の実施(市内中学校生徒)	尾鷲中3年生、3クラス(アジ)、輪内中全学年、3クラス×2回(アジ・カンオ)開催により計9クラスとする。※基準値R2は新型コロナウイルス感染症の影響により未実施のため、H30の実績値とする。	7	6	9	クラス	7	78%		地方創生に効果がなかった	水産物普及啓発事業(料理教室)	42	0	水産農林課			
			指標④	ヒラメ種苗放流・アオリイカ産卵床づくり体験教室及び学習会の実施	ヒラメ種苗放流1校、アオリイカ産卵床づくり体験教室及び学習会2校の開催により計3回とする。※基準値R2は新型コロナウイルス感染症の影響により未実施のため、R1の実績値とする。	3	3	3	回	3	100%		地方創生に効果がなかった	つくり育てる漁業の展開 種苗放流体験、尾鷲ヒノキ製アオリイカ産卵床事業	387	0	水産農林課			
			指標⑤	市管理漁港数	市管理漁港8漁港のうち改修が必要とされた5漁港に対しての事業完了数	2	2	4	漁港	3	75%		地方創生に効果がなかった	水産基盤ストックマネジメント事業	33,418	0	水産農林課			

令和5年度 第2期尾鷲市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る事業実施結果報告（重要業績評価指標(KPI)の実績値等）

《総合的な指標》	重要業績評価指標 (KPI)		現状値 (R2)	実績値 (R4)	目標値 (R8)	単位	実績値 (R5)	実績値/目標値	記入担当課名
	指標①	尾鷲市人口の社会減少抑制数	0	-28	246	人	-8	-3%	政策調整課
	指標②	合計特殊出生率	1.58	1.58	1.82	人	1.53	84%	福祉保健課

基本目標	取組項目(中)	取組項目(小)	重要業績評価指標(KPI)の現状値と目標値						実績値及び事業効果				KPIに影響する主な事業		実績値を踏まえた取組項目(小)の今後の方針について		記入担当課名			
			重要業績評価指標 (KPI)	説明	現状値 基準値 (R2)	実績値 (R4)	目標値 (R8)	単位	実績値 (R5)	実績値/ 目標値	KPIの達成度が50%以下 の場合は、その理由	事業効果	事業名称	決算額 (千円)	地方創生 推進交付 金対象額 (千円)	今後の方針		今後の方針の理由		
	⑨ 地域商工業の振興 (第7次総計3～4商工①)	指標①	有効求人倍率	厚生労働省が発表する有効求職者数に対する有効求人数の割合で、雇用動向を示す指標	1.41	2.05	1.55	倍	1.41	91%		地方創生に効果が あった	商工振興事業	88,650	0	③特に見直しをせず 事業を継続する	引き続き、中小企業経営の強化支援を図り、経営支援や多様な主体の連携 などにより地域経済の活性化を図る。	商工観光課		
		指標②	販路開拓事業者数	新商品の開発や既存商品の磨き上げなど販路開拓事業を実施する事業者数	0	14	9	事業者	7	78%		地方創生に相当程 度効果があった	産業開発事業	88,650	4,555			商工観光課		
		指標③	E C サイトでの販売数	インターネットを活用し新商品や磨き上げ商品の販売数	0	33	30	品	43	143%		地方創生に相当程 度効果があった	産業開発事業	88,650	4,555			商工観光課		
		指標④	創業支援融資助成事業利 用事業者数	創業時に必要な資金の負担を軽減する補助金 を活用する事業者数	3	4	4	事業者	5	125%		地方創生に相当程 度効果があった	商工振興事業	88,650	0			商工観光課		
		⑩ 販路拡大・企業誘 致の促進(第7次総計 3～4商工②)	指標①	販路開拓事業者数	新商品の開発や既存商品の磨き上げなど販路開拓事業を実施する事業者数	0	14	9	事業者	7	78%		地方創生に相当程 度効果があった	産業開発事業	88,650	4,555	③特に見直しをせず事 業を継続する	引き続き、中小企業経営の強化支援を図り、経営支援や多様な主体の連携 などにより地域経済の活性化を図る。	商工観光課	
			指標②	E C サイトでの販売数	インターネットを活用し新商品や磨き上げ商品の販売数	0	33	30	品	43	143%		地方創生に相当程 度効果があった	産業開発事業	88,650	4,555			商工観光課	
		(2)安心して働ける環 境の実現	⑪ みえ尾鷲海洋深層 水の安定分水及び利 用促進(第7次総計3 ～4商工③)	指標①	使用料収入	みえ尾鷲海洋深層水の使用料収入	1,687	2,332	2,230	千円	2787	125%		地方創生に相当程 度効果があった	海洋深層水推進事業	13,842	0	①事業が効果的で あったことから取組の 追加等更に発展させ る	利用者の増加に向けた販路拡大事業の実施やPRの実施、企業へのアプ ローチや通信販売事業等の推進	商工観光課
			(2)安心して働ける環 境の実現	① UJiターンの推進 (第7次総計3～6移 住・定住②)	指標①	定住移住相談窓口での相 談・問い合わせ件数	4,922	6,565	8,500	件	7450	88%		地方創生に効果が あった	空き家バンク利用促進助成金	663	0	②事業内容の見直し (改善)を行う(または、 行った)	地域おこし協力隊の定着率や起業数を上げるために、地域おこし協力隊 OB、OGや地域住民によるサポート体制を強化していく。	政策調整課
	② 地域おこし協力隊 などの外部人材の活 用促進(第7次総計3 ～6移住・定住③)	指標①		外部人材によるコミュニ ティビジネスの事業化	地域おこし協力隊員の退任後の起業数	3	1	8	件	1	13%	当該年度の退任予定者は1 名であったため。	地方創生に効果が あった	地域おこし協力隊起業支援補 助金	1,000	0	政策調整課			
	2	繋がりをつなぎ、新しいひとの流れをつくる		指標①	転入者数	住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯 数	440	486	465	人	437	94%							市民サービス課	
(1)移住・定着の推進			① 移住・定住情報の 発信(第7次総計3～ 6移住・定住①)	指標①	定住移住に係る行政窓口 を活用した定住移住者数	360	461	660 (累計)	人	500	76%		地方創生に効果が あった	移住者支援補助金	877	0	③特に見直しをせず 事業を継続する	空き家バンクの運営については現状の体制を維持し、移住相談窓口として 運営していく。	政策調整課	
		② UJiターンの推進 (第7次総計3～6移 住・定住②)	指標①	奨学金貸与者免除数	奨学金貸与者のうち、免除制度を利用した人数	3	3	5	人	4	80%		地方創生に効果が あった	奨学金資金貸付事業	3,452	0	③特に見直しをせず 事業を継続する	引き続き事業の周知を進めていく	教育総務課	
		③ 市民の郷土への愛 着・誇りの醸成(第7 次総計3～6移住・定 住④)	指標①	「尾鷲高校まちいく」で故 郷に住み続けたい、いつ かは戻りたいと答えた割 合	高校生に地域が抱える課題をミッションとして課 題解決策を考えるプログラムを実施	90	56	100	%	85.2	85%		地方創生に効果が あった	まちいく負担金	50	0	③特に見直しをせず事 業を継続する	【政策調整課】 今後のあり方を意識しながら学校との連携を密にし取り組む。 【教育総務課】 引き続き児童生徒の学校生活満足度を高めるよう学校運営に努める。	政策調整課 教育総務課	
			指標②	学校生活満足度	児童生徒の学校生活のアンケートにおいて、学 校の生活に満足しているかを表した数値	92	88	93	%	88.2	95%		地方創生に効果が あった	子どもの学びと育ち育成支援 事業	1,154	0			政策調整課 教育総務課	
(2)繋がり構築		① 関係人口の拡大 (第7次総計3～7関 係人口①)	指標①	クラウドソーシング実施回 数	NPOとともに行う実施事業数	0	3	8	件	2	25%	関係人口づくりを目的とした NPO団体が少ないため。	地方創生に効果が あった	移住交流サイト使用料	1,056	0	③特に見直しをせず 事業を継続する	関係人口づくりを目的としたNPOとの事業を引き続き行っていく。	政策調整課	
		② 外部人材と交流推 進(第7次総計3～7 関係人口⑦)	指標②	外部人材との交流会	市、NPO、地域、移住者などともに行う関係案 内所が実施事業として行う交流会イベント	0	2	8	件	5	63%		地方創生に効果が あった	地域と多様な関わり創出事業	657	83	③特に見直しをせず 事業を継続する	関係人口づくりを拡大していくため、ふるさと納税感謝企画や移住相談会等 への出展を継続する。	政策調整課	
		③ 企業版ふるさと納 税制度の活用(第7次 総計3～7関係人口 ③)	指標①	企業版ふるさと納税件数	地方創生応援税制を活用した企業からの寄附 の累計数	1	6	11 (累積)	件	7	64%		地方創生に効果が あった	企業版ふるさと納税寄付額	25,000	0	③特に見直しをせず事 業を継続する	企業版ふるさと納税については、基金を設置し、寄附を受け入れる体制を整 えている	政策調整課	
			指標②	対象事業として周知する 具体的事業	市HPで対象事業として掲載した事業の数の累 計数	0	1	20 (累積)	件	1	5%	目標値が令和8年度までの 累計置であり、積み上げ年数 が少ないため	地方創生に効果が あった	企業版ふるさと納税寄付額	25,000	0			政策調整課	
3		結婚・出産・子育ての希望をかなえる		指標①	子育て支援の満足度	尾鷲市まちづくりに関するアンケート調査	2.85	2.81	3.00	ポイント	2.79	93%							政策調整課	
			指標②	地域医療体制の満足度	尾鷲市まちづくりに関するアンケート調査	2.51	2.21	2.60	ポイント	2.30	88%							政策調整課		
	(1)結婚・出産・子育 てしやすい環境の整 備	① 妊婦・出産・育児ま での包括的な支援(第 7次総計1～1子育て ①)	指標①	子育てサポーター新規養 成数	子育てサポーター養成講座の新規受講者数	0	0	10	人増	10	100%		地方創生に効果が あった	育児サークルはっぴい	11	0	③特に見直しをせず事 業を継続する	子育てサポーター養成については、目標を達成している。ただ、毎回事業に 参加していただける方ばかりではなく、参加者が少ない場合もあるため、将 来的に更なる養成が必要と考える。産前産後サポート事業については、ハイ リスク妊婦や支援が必要な親子が気軽に相談できる場として今後も活用し ていく。	福祉保健課	
		指標②	産前産後サポート事業実 施回数	妊産婦の孤立を防ぐための交流及び、妊婦・子 育てに係る相談事業	0	0	12	回/年間	9	75%		地方創生に効果が あった	産前産後サポート事業	6	0	福祉保健課				
		② 地域で支え合う子 育てと子どもの居場 所づくり(第7次総計1 ～1子育て②)	指標①	ファミリーサポートセンタ ー事業新規養成者数	新規の援助会員を養成し、援助会員を増やすこ とで事業の充実につなげます。	0	3	13 (累計)	人	5	38%	援助会員の増に向けて広報 やSNS等で周知啓発を行っ たが、令和5年度養成者は2 名のみ	地方創生に効果が あった	ファミリーサポートセンター事業	283	0		福祉保健課		
			指標②	未就園の3歳未満の地域 子育て支援センターの利 用率	未就園の子どもがいる世帯のより多くの利用を 目指します。	13	29.4	40	%	40.2	101%		地方創生に効果が あった	地域子育て支援センター事業	8,398	0	③特に見直しをせず事 業を継続する	目標値への達成に向けて取り組んでおり、子育て支援の充実には不可欠であ ることから今後も継続して取り組む。	福祉保健課	
		指標③	活動している子育て支援 団体数	市全体で子育てを支援することを目指します。	0	2	3	団体	3	100%		地方創生に効果が あった	子育て団体活動支援事業	360	0		福祉保健課			
		③ 子育て情報の発信 強化・PR(第7次総計 1～1子育て③)	指標①	子育て支援情報冊子認知 度	1歳6か月児健診時における冊子認知度	83.4	74.2	100	%	80.8	81%		地方創生に効果が あった	乳児全戸訪問	64	0	②事業内容の見直し (改善)を行う(または 、行った)	アンケートの聞き方を見直し、知らないにチェックが入った方には実物の冊 子を見て確認してもらうこととした。	福祉保健課	

令和5年度 第2期尾鷲市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る事業実施結果報告（重要業績評価指標(KPI)の実績値等）

《総合的な指標》	重要業績評価指標 (KPI)		現状値 (R2)	実績値 (R4)	目標値 (R8)	単位	実績値 (R5)	実績値/目標値	記入担当課名
	指標①	尾鷲市人口の社会減少抑制数	0	-28	246	人	-8	-3%	政策調整課
	指標②	合計特殊出生率	1.58	1.58	1.82	人	1.53	84%	福祉保健課

基本目標	取組項目(中)	取組項目(小)	重要業績評価指標(KPI)の現状値と目標値							実績値及び事業効果				KPIに影響する主な事業			実績値を踏まえた取組項目(小)の今後の方針について		記入担当課名
				重要業績評価指標 (KPI)	説明	現状値 基準値 (R2)	実績値 (R4)	目標値 (R8)	単位	実績値 (R5)	実績値/ 目標値	KPIの達成度が50%以下 の場合は、その理由	事業効果	事業名称	決算額 (千円)	地方創生 推進交付 金対象額 (千円)	今後の方針	今後の方針の理由	
		④ 生涯教育・生涯学習活動の推進(第7次総計4ー2生涯教育①) 子どもや親子を対象とした体験学習の推進(第7次総計4ー2生涯教育②)	指標①	おわせっ子講座数	おわせっ子講座の回数	42	55	50	回	59	118%		地方創生に効果が あった	子育てを支えあう環境づくり事業	136	0	①事業が効果的であつたことから取組の追加等更に発展させる	子育て団体等と連携して、子育て世帯を対象とした本市ならではのイベントを実施することにより、子育てしやすいと感じられる地域づくりを推進するとともに、放課後等において地域資源を活用した様々な体験講座を実施することにより、子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを進めている。今後も、ボランティアスタッフの確保や地域の実情や放課後児童クラブとの校内交流型化(一体化)等を図るため、引き続き関係機関等と協議・連携しながら進めていきたい。	生涯学習課
			指標②	ボランティアで活動した延べ人数	おわせっ子講座で活動したボランティアの数	86	81	100	人	123	123%		地方創生に効果が あった	放課後子ども教室推進事業	1,718	0			生涯学習課
4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的なまちをつくる	(1) 活力を生み、安心な生活を実現する環境の確保	① 健康づくりの支援 (第7次総計1ー2健康①)	指標①	住み続けたいと回答した割合(合計)	尾鷲市まちづくりに関するアンケート調査 これからもずっと尾鷲市に住み続けたいと答えた割合	63.2	57.6	80.2	%	57.2	71%								政策調整課
			指標②	住み続けたいと回答した割合(10代～50代)	尾鷲市まちづくりに関するアンケート調査 これからもずっと尾鷲市に住み続けたいと答えた割合	43.5	40.1	71.8	%	40.6	57%								政策調整課
			指標③	住み続けたいと回答した割合(60代以上)	尾鷲市まちづくりに関するアンケート調査 これからもずっと尾鷲市に住み続けたいと答えた割合	77.3	71	89	%	70.3	79%								政策調整課
		指標①	健康体操等自主組織活動実施回数	市主催の教室終了者による健康増進に係る自主組織活動回数	78	48	100	回	154	154%		地方創生に効果が あった	健康増進事業	28,765	0	③特に見直しをせず事業を継続する	コロナ禍による制限が解除され、定期的に継続して運動自主教室に参加してもらうことができている。希望者等への教室への紹介など安定して教室が開催できるよう支援を行う。	福祉保健課	
			指標②	肺がん検診受診率 ※特に受診率が低い検診	市が実施する肺がん検診受診率	2.1	3.7	6.8	%	4.0	59%					地方創生に効果が あった	②事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った)	がん検診については、事前予約制度の導入や受診勧奨通知を行うなど受診率向上のための対策を講じており、今年度は、1カ所で5大がん検診、特定健診が受けられるよう検診体制を整備した。今後も受診率向上のための検討が必要である。	福祉保健課
		指標③	特定健診受診率	国の特定健診等市町受診率実施目標	41.9	42.1	60	%	42.2	70%		地方創生に効果が なかった	特定健康診査等事業費	18,237	0	③特に見直しをせず事業を継続する	国・三重県の主要事業で補助対象事業のため。	市民サービス課	
		② 地域包括ケアシステムの推進(第7次総計1ー4福祉①)	指標①	多職種研修開催回数	医療や介護職等の連携を図ることを目的とする研修会の開催回数	0	0	4	回/年	0	0%	医療や介護関係者との調整が困難であつたため	地方創生に効果が なかった	広域連合事業	—	0	③特に見直しをせず事業を継続する	医療ニーズと介護ニーズを併せ持つ高齢者の増加が見込まれることから、住み慣れた地域でいつまでも暮らし続けることが出来るよう、医療と介護の連携をより一層推進するとともに、一人ひとりの在宅医療ニーズに適切に対応できる体制の整備を進めることが必要であるため。	福祉保健課
			指標②	ACP住民公開講座開催回数	ACPの普及啓発を目的とした市民講座の開催回数	0	1	4	回/年	1	25%	市民向けのACP普及啓発冊子の作成に時間を要したため	地方創生に効果が あった	広域連合事業	—	0		福祉保健課	
		③ 高齢者福祉の推進 (第7次総計1ー4福祉②)	指標①	介護予防教室参加者数	65歳以上の全ての人を対象とした介護予防活動の参加者数	3,000	4194	4,000	人 (年間延)	6,147	154%		地方創生に効果が あった	地域支援事業(総合事業)	28,440	0	③特に見直しをせず事業を継続する	高齢者が住み慣れた地域でずっと暮らせるよう、公的なサービスと併せて、地域での支え合いの仕組みづくりを進め、地域人材や地域資源を活用した生活支援サービスの充実や、健康づくりと介護予防を推進していく必要があるため。	福祉保健課
			指標②	スクエアステップリーダー数	介護予防の為に運動支援ボランティアとして養成された市民の人数	13	16	18	人	30	167%		地方創生に効果が あった	地域支援事業(総合事業)	28,440	0			福祉保健課
			指標③	認知症サポーター養成講座受講者数	認知症の正しい知識を有し、支援できる人を養成する講座の受講者数	2,533	2875	3,700 (累計)	人	2,935	79%		地方創生に効果が あった	認知症総合支援事業	5,652	0			福祉保健課
			指標④	担い手育成講座参加者数	生活支援ボランティアを育成する講座の参加者数	109	220	200 (累計)	人	271	136%		地方創生に効果が あった	生活支援体制整備事業	12,729	0			福祉保健課
			指標⑤	生活支援ボランティア登録者数	生活支援サービスを担う地域のボランティア登録	0	14	25	人	17	68%		地方創生に効果が あった	生活支援体制整備事業	12,729	0			福祉保健課
		④ 公共交通の確保・維持改善(第7次総計2ー2公共交通①)	指標①	ふれあいバスの利用者満足度	ふれあいバス利用者に対して行う満足度調査の結果、0～5.00の5段階にて行う。	3.67	3.74	4.00	ポイント	3.71	93%		地方創生に効果が あった	交通体系関係事務経費	74,430	0	②事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った)	ふれあいバスの利用促進や、利用者の利便性向上を図るとともに、地域間幹線バスやJR等との連携強化により、本地域における交通体系の維持確保に努める。	政策調整課
			指標②	ふれあいバス収支率	ふれあいバス4路線の支出に対する収入の割合を表したもの(収入÷支出)	14.5	14.27	21.6	%	13.56	63%		地方創生に効果が あった	交通体系関係事務経費	74,430	0			政策調整課
		⑤ 公共交通の利用促進(第7次総計2ー2公共交通②)	指標①	ふれあいバス利用者数	ふれあいバスの利用者数	47,351	51,526	56,000	人	50,815	91%		地方創生に効果が あった	交通体系関係事務経費	74,430	0	③特に見直しをせず事業を継続する	観光拠点におけるバス停への英語表記や、各種イベントと連携したふれあいバスの活用等により、公共交通の利用促進を図る。	政策調整課
			指標②	ふれあいバスの観光拠点での乗降客数	ふれあいバス「熊野古道センター前」「夢古道おわせ前」バス停の年間乗降客数	5,112	4278	5,800	人	4042	70%		地方創生に効果が あった	交通体系関係事務経費	74,430	0			政策調整課
		⑥ 地域資源を活かした観光まちづくりの推進(第7次総計3ー5観光・プロモーション①)	指標①	市内観光入込客数	三重県が推計する観光レクリエーション入込客数推計書に基づく市内入込客数	418,000	387117	550,000	人	440,256	80%		地方創生に相当程度効果が あった	観光施設管理整備事業	39,950	0	③特に見直しをせず事業を継続する	引き続き、観光物産協会、東紀州地域振興公社、熊野古道センターなど関係団体とも連携し、熊野古道やイベントなどの情報発信に加え、自転車による集客に取り組んでいく。	商工観光課
			指標②	ツアー参加人数	熊野古道やまち歩きの体験メニューに食の魅力を加えた着地型観光ツアー参加人数	31	115	70	人	156	223%		地方創生に非常に効果的であつた	観光振興事業	21,848	0			商工観光課
		⑦ 観光施設の整備・充実(第7次総計3ー5観光・プロモーション②)	指標①	夢古道おわせ入込客数	尾鷲市地域資源活用総合交流施設「夢古道おわせ」への入込客数	68	50	134	千人	66	49%	指定管理者としての独自の誘客の取り組みが不足しているため	地方創生に効果が あった	観光施設管理整備事業	39,950	0	②事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った)	夢古道おわせについて、コロナ禍以降、集客は戻ってきているが、完全に回復していないため、引き続き集客力を高めていく必要がある。指定管理者と施設所管課でさらに連携を密にし、集客数の回復策等を協議していく。	商工観光課
			指標②	維持保全活動の実施回数(延べ)	地域観光資源・施設におけるボランティア活動者との延べ維持保全活動	3	13	15	回	12	80%		地方創生に相当程度効果が あった	観光施設管理整備事業	39,950	0			商工観光課
		⑧ 新しい生活様式に対応した観光客・インバウンドの誘客促進(第7次総計3ー5観光・プロモーション③)	指標①	熊野古道来訪者数	一般社団法人東紀州地域振興公社による熊野古道来訪者数推計値	35	41	40	千人	49	123%		地方創生に非常に効果的であつた	熊野古道活用事業	2,231	0	③特に見直しをせず事業を継続する	これまで東紀州の市町、東紀州地域振興公社との事業連携により、熊野古道の共通仕様のインバウンドにも対応した道標整備を行ってきた。道標だけではなく引き続き連携した事業実施に努める。	商工観光課
			指標②	イベント参加者数	各イベントにおける主催者発表に基づく参加者数	0.5	52	53	千人	54	102%		地方創生に非常に効果的であつた	観光振興事業	21,848	1,000			商工観光課

令和5年度 第2期尾鷲市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る事業実施結果報告（重要業績評価指標(KPI)の実績値等）

《総合的な指標》	重要業績評価指標 (KPI)		現状値 (R2)	実績値 (R4)	目標値 (R8)	単位	実績値 (R5)	実績値/目標値	記入担当課名
	指標①	尾鷲市人口の社会減少抑制数	0	-28	246	人	-8	-3%	政策調整課
	指標②	合計特殊出生率	1.58	1.58	1.82	人	1.53	84%	福祉保健課

基本目標	取組項目（中）	取組項目（小）	重要業績評価指標(KPI)の現状値と目標値							実績値及び事業効果				KPIに影響する主な事業			実績値を踏まえた取組項目（小）の今後の方針について		記入担当課名
				重要業績評価指標 (KPI)	説明	現状値 基準値 (R2)	実績値 (R4)	目標値 (R8)	単位	実績値 (R5)	実績値/ 目標値	KPIの達成度が50%以下 の場合は、その理由	事業効果	事業名称	決算額 (千円)	地方創生 推進交付 金対象額 (千円)	今後の方針	今後の方針の理由	
		⑨ 観光プロモーションの推進(第7次総計3ー5観光・プロモーション④)	指標①	尾鷲体験メニュー開催回数	協同組合尾鷲観光物産協会が実施するクラフト体験といった「尾鷲体験メニュー」開催数	10	15	15	回	2	13%	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより他地域への旅行が容易となったため教育旅行数が減少した。	地方創生に効果が あった	観光振興事業	21,848	1,000	②事業内容の見直し (改善)を行う(または、 行った)	尾鷲ならではの地域資源を活かした体験メニューとして、今後も観光物産協会と連携し、コロナ禍だけではなく尾鷲の魅力ある体験メニューを構築し市外からの集客に努める。 また、HPの掲載情報についても魅力ある内容の掲載に努める。	商工観光課
			指標②	尾鷲の観光情報のページビュー数	尾鷲市公式ホームページにおける「尾鷲の観光情報」のページビュー数	207,000	212178	414,000	ビュー	184,569	45%	HP以外のSNSなどを活用し、様々な角度から情報発信し、より多くの方に情報が届くよう発信しています。そのためHP以外での、情報収集システムが増えていることからビュー数が目標値に達成できなかったと考える。	地方創生に効果が あった	観光振興事業	21,848	1,000			商工観光課
		⑩ 生涯スポーツの推進(第7次総計4ー3スポーツ①)	指標①	教室数	スポーツ団体や市が実施する教室の回数	2	0	5	回	1	20%	高齢化による会員の減少により、教室を開催する団体が減少しているため	地方創生に効果が なかった	スポーツ振興事業	171	0	②事業内容の見直し (改善)を行う(または、 行った)	各団体における活動の減少が継続しており、高齢化も進行している状況下で、ニュースポーツなどの新しい種目の体験会・教室等を開催することで普及を図り、スポーツ活動の場を広げていくことを検討する。	生涯学習課
			指標②	スポーツ団体による延べ大会開催数	スポーツ団体が開催する大会の数	2	3	20	回	6	30%	高齢化による会員の減少により、大会を開催する団体が減少しているため	地方創生に効果が なかった	スポーツ振興事業	85	0			生涯学習課
			指標③	スポーツクラブ数	スポーツクラブの団体数	3	2	4	団体	3	75%		地方創生に効果が なかった	スポーツ振興事業	0	0			生涯学習課
		⑪ 競技スポーツの振興(第7次総計4ー3スポーツ②)	指標①	体験会・教室の開催	スポーツ団体が実施する体験会・教室の回数	3	1	5	回	5	100%		地方創生に効果が なかった	スポーツ振興事業	0	0	③特に見直しをせず事業を継続する	各団体における活動の減少が継続しており、高齢化も進行している状況下で、ニュースポーツなどの新しい種目の体験会・教室等を開催することで普及を図り、スポーツ活動の場を広げていくことを検討する。	生涯学習課
			指標②	スポーツ少年団数	スポーツ少年団の数	9	10	10	団体	10	100%		地方創生に効果が あった	スポーツ振興事業	240	0			生涯学習課
			指標③	スポーツ推進委員数	スポーツ推進委員の数	8	7	10	人	7	70%		地方創生に効果が なかった	スポーツ振興事業	70	0			生涯学習課
		⑫ スポーツを通じた交流の促進(第7次総計4ー3スポーツ④)	指標①	世代間交流事業実施数	二世帯・三世代が参加する交流事業の回数	0	0	3	回	0	0%	高齢化による担い手不足により、交流事業の回数が減少しているため	地方創生に効果が なかった	スポーツ振興事業	0	0	③特に見直しをせず事業を継続する	各団体における活動の減少が継続しており、高齢化も進行している状況下で、ニュースポーツなどの新しい種目の体験会・教室等を開催することで世代間交流を図り、スポーツ活動の場を広げていくことを検討する。	生涯学習課
			指標②	地域間交流事業実施数	複数の市町が参加する大会や教室等の回数	0	0	3	回	1	33%	地域間交流スポーツ人口の減少により、大会や教室等の回数が減少しているため	地方創生に効果が あった	スポーツ振興事業	76	0			生涯学習課
		⑬ 地域の歴史文化の継承(第7次総計4ー4郷土文化・歴史①)	指標①	歴史文化に関する教室、講座の延べ開催数	歴史文化に関する教室、講座を開催する回数	1	7	3	回	5	167%		地方創生に効果が あった	公民館事業(公民館活動経費)	275	0	③特に見直しをせず事業を継続する	本市の文化財について、関係団体等と連携し、調査、パトロール、文化財所有者の支援等により、適切な保存・管理を実施する。 また、文化財のリスト化、貴重な文化財や諸資料の保存・管理・調査も引き続き実施し、市民に分かりやすい方法で周知し、資料を次世代に継承していく。	生涯学習課
			指標②	企画展示の開催数	歴史文化に関する企画展示を開催する回数	2	2	2	回	7	350%		地方創生に効果が あった	郷土室保存運営事業	1,441	0			生涯学習課
			指標③	文化財の調査、パトロールの実施数	文化財の調査、パトロールを実施する回数	6	8	7	回	9	129%		地方創生に効果が あった	文化財一般保護事業	244	0			生涯学習課
		⑭ 文化・芸術活動の支援(第7次総計4ー4郷土文化・歴史②) 文化施設の有効活用(第7次総計4ー4郷土文化・歴史③)	指標①	社会教育関係団体等の認定数	社会教育関係団体等として認定した団体数	61	72	65	団体	62	95%		地方創生に効果が あった	社会教育一般事務費	0	0	②事業内容の見直し (改善)を行う(または、 行った)	高齢化等のため、活動の継続が困難になる社会教育関係団体も少なくないことから、団体のリスト化やロビー展への出展を呼びかけ、活動内容を広く市民へ周知することにより、団体活動の活性化を図っていく。	生涯学習課
			指標②	中央公民館ロビー展、文化展等の開催数	中央公民館で開催したロビー展、文化展等の回数	10	13	15	回	11	73%		地方創生に効果が あった	公民館事業(公民館活動経費)	0	0			生涯学習課
		⑮ DXの推進(第7次総計5ー1行政運営⑤)	指標①	庁内での新しいDXの取り組み数	RPAやオンライン手続きなどのうち、新たに導入したDXの取り組みの累計数	0	0	3 (累積)	件	0	0%	庁内の体制が策かれ、先ずは今後の方針や実施計画の策定を進めていたため	地方創生に効果が なかった	情報化推進事業	68,867	0	②事業内容の見直し (改善)を行う(または、 行った)	本年度に策定した「尾鷲市DX推進基本方針」及び実施計画に基づき事業の見直しを行う。	政策調整課